

事務事業評価シート

(H.28)No.	6047	(H.27)No.	6047
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国勢調査事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	080601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	国勢調査事務費	
項 統計調査費	(小事業名)	
目 統計調査費	国勢調査事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
人口、世帯数、就業構造等、基本的なデータを幅広く集積し、国・県・市町村における各種行政施策の立案、実施、その他の基礎資料とする。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 5年に一度、全国一斉に実施される我が国最大の基幹統計調査であり、全世帯を対象に実施。 名張市では500名を超える、調査員・指導員が関与する。 今回初めて全国的にオンライン回答が導入される。 回収された調査票は審査後、国において集計され公表される。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 調査員・指導員説明会 調査趣旨理解のための広報 大型スーパー、地区公民館等へのポスター掲示依頼 地区公民館、学校等への啓発品の配布 オンライン回答の推進(オンライン調査推進にかかる総務局長表彰受賞:オンライン回答率48.4%) 調査票回収及び審査 調査票集計業務 				

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	37,059千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金	37,059				
地方債	0				
その他()	0				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.60人				
臨時職員等	2.94人				
②概算人件費	(0千円) 9,558千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 46,617千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	あらゆる施策の基礎となる世帯・世帯員に関する調査を実施するものであり、結果は名張市の施策の基礎データとなる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	調査員の推薦を地域コミュニティ代表者に依頼。調査客体への啓発について協力を求め、回覧等で地域に周知を図った。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
統計法第5条で5年に1度の実施が定められている。	